

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)  
 在外研究  
 2013年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名		氏名	
	コミュニティ福祉学部・准教授		原田晃樹 印	
研究課題	サード・セクターの持続的活動を支える政策的・社会的基盤条件に関する日英比較研究			
研修期間	2013年4月1日 ~ 2014年4月2日(367日間)			
経費	年度経費	SFR助成額	所属学部からの補助額	合計
	2013年度	1,315,000円	525,000円	1,840,000円
	2014年度	円	円	円
主な滞在国及び研究機関名	国名	研究機関名		
	英国	バーミンガム大学(University of Birmingham)		

研究成果の概要(図・グラフは使用しないこと)

本研究の目的は、主として英国(イングランド)において、公共サービス編制の多様化が進む中で、サード・セクターが、地域の政策形成やサービス供給において一定の影響力を行使できるようになるための基盤条件を考察することであった。そのため、英国の地方行政に焦点を当て、主に①国と地方の関係及び②地域の多様な主体間に関する実態把握を行った。

具体的には、第1に、英国における地方自治関連の研究動向及び実態に関する文献レビューを行った。これについては、まず、ここ数年で刊行されたGovernance, Local Government, Community Development 関係の書籍をレビューした。また、その中で、英国の代表的な地方自治の教科書”Local Government in the United Kingdom (4th edition)”の著者であるChris Game氏から内容に関するレクチャーを受け、Social Housing 研究の第一人者であるChris Watson氏からは住宅を通じた社会包摂の活動とその歴史的背景について教回にわたりレクチャー受けるなどして、自治体及びサード・セクター組織を取り巻く制度的・政策的背景について、深く掘り下げた学びができた。次いで、Third Sector Research Centre (TSRC) 及びVoluntary Sector Study (VSSN)が発行する研究報告書のレビューを通じて、現状の動向を把握した。TSRCはUniversity of Birmingham内に事務局があり、受け入れ教員も特別研究員として調査研究のメンバーになっている関係から、報告書の入手について多くの便宜を図っていただいた。また、VSSNについては、研究学会に参加し、数名のサード・セクター研究者と研究交流を図ることができた。

第2に、連立政権下における対自治体・サード・セクター政策の動向と実態について、主にインタビュー・会議等の参加と関連資料の蒐集を通じて把握した。主な対象団体・研究者は次の通り。

(Third Sector Organisation)

①Moseley community development trust (2回), ②Birmingham Voluntary Service Council, ③National Association for Voluntary and Community Action (2回), ④Walsall Council (4回), ⑤Gloucestershire Association for Voluntary and Community Action, ⑥Birmingham Co-operative Party meetings (3回), ⑦Caldmoreaccord, ⑧Manchester Community Central, ⑨The Sunderland Business Improvement District (BID), ⑩Gentoo, ⑪Cooperatives UK (3回), ⑫Social Enterprise UK, ⑬Co-operative Enterprise Hub, ⑭The Co-operative College, ⑮Hackney Co-operative Developments, ⑯フランス社会経済法に関する議員公聴会, ⑰Le Labo de l'économie sociale et solidaire

(Local Government)

①Long Itchington Parish Council, ②East Staffordshire Borough Council, ③Birmingham City Council, ④Gloucestershire County Council, ⑤Lambeth Council, ⑥Tower Hamlets Council, ⑦Warwickshire County Council, ⑧Worcestershire County Council, ⑨Wolverhampton City Council (2回), ⑩Gloucester City Council, ⑪Sunderland City Council (4回)

**研究成果の概要 (つづき)**

(主な研究者等)

①Ian Brigs 氏(University of Birmingham) (3 回), ②Andrew Steven 氏(Council of Local Authorities for International Relations), ③Marthe Nyssens 氏(LOUVAIN-LA-NEUVE-UNIVERSITE), ④Paul Watson 氏 (Leader of Sunderland City Council), ⑤Paul Callaghan 氏 (CBE, DL: Chairman of Leighton Group and Chair of University of Sunderland), ⑥Ed Mayo 氏 (Secretary General of Cooperatives UK), ⑦Sion Whllens 氏(Client Services Director of Calverts), ⑧Robin Murray 氏(ecologika), ⑨David Mann 氏(West Silvertown Foundation), ⑩Olivier Maurel 氏(Consultant-chercheur independent), ⑪Philippe Eynaud 氏(ssociate professor IAE de Paris), ⑫Jean Louis Laville 氏(フランス国立工芸院教授) (数回) ⑬David Bailey 氏(Professor of University of Birmingham)

以上の調査を踏まえ、自治体・サード・セクター組織をめぐる日英の比較研究のための分析枠組みを考察した。調査を通じて、英国の New Labour と Coalition Government のサード・セクター政策は、全く異なるアプローチをとりつつも、実際にはどちらも結果として政府の統制を強める方向に機能しうるものであることを理解した。この関係は、日本の中央政府と地方政府のパートナーシップ政策の比較分析において示唆的である。特に、政府のパートナーシップ政策は、集権的な要素を多分に含む面を有することについて、行政学のアカウンタビリティ概念が有効なツールになることが確認できたので、今後の研究に生かしていきたい。

他方で、サード・セクターサイドからは、政府主導の政策に対抗する形で、自らの社会的価値を明示的に提起する手法を模索しており、それを正当化させるためにインフラストラクチャー組織を軸としたネットワークの形成に力を入れていた。これは、日本のサード・セクターには見られない政策基盤であった。この生成過程と機能について、今後引き続き調査していきたい。

なお、現段階ではまだ成果を取りまとめている途上であるが、社会的企業の社会包摂機能に着目した研究成果については、4th EMES International Research Conference において、日英政府のサード・セクター政策がサード・セクターに及ぼす影響については International Research Society for Public Management Conference 2014 において、それぞれ報告した。これら国際学会での報告を通じて、今後の研究に資する研究者との交流を図ることができた。

**キーワード** (研究内容を適確に表しているものを 5 項目で記入)

[地方自治] [パートナーシップ] [サード・セクター] [アカウンタビリティ]  
[インフラストラクチャー]

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①雑誌論文

なし

②図書

原田晃樹「地方分権と参加・協働」坂田周一監修『コミュニティ政策学入門』誠信書房、2014 年、320 頁。

原田晃樹「新しい公共における政府・自治体とサード・セクターのパートナーシップ」日本地方自治学会編『「新しい公共」とローカル・ガバナンス (地方自治叢書 25)』敬文堂、2013 年、3-31 頁。

③シンポジウム・講演会の開催

なし

④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

Kohki Harada, 'The Realities and Challenges of Japanese Social Enterprise as a Means of Social Inclusion: The Study of a Worker Cooperative', "4th EMES International Research Conference, *If Not For Profit, For What? And How?* July 1-4, 2013, University of Liege, Belgium (oral presentation).

Kohki Harada, 'Intergovernmental relationships in the UK and Japanese governmental third-sector policies: Accountability as a new concept for power centralization in an era of governance', "INTERSECTIONS: GOVERNANCE, DEMOCRACY, ACCOUNTABILITY", International Research Society for Public Management Conference 2014, April 9-11, 2014, CARLETON UNIVERSITY, Canada (oral presentation).

※この(様式 2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。